

資 料 編

建築物の耐震改修の促進に関する法律改正概要	P.21
民間建築物の耐震診断・耐震設計・耐震改修・除却・ブロック塀補助の補助件数	P.24
公共建築物の耐震化率推移	P.25
公共建築物耐震性能一覧	P.27
大阪府耐震改修促進計画の改定の概要	P.42
広域緊急交通路沿道建築物（要安全確認計画記載建築物）の耐震診断結果	P.45
要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果	P.46

国による基本方針の作成

- 住宅、多数の者が利用する建築物の耐震化の目標（75%（H15）→少なくとも95%（H32）、耐震性が不十分な住宅をおおむね解消（H37））
- 耐震化の促進を図るための施策の方針 ○ 相談体制の整備等の啓発、知識の普及方針 ○ 耐震診断、耐震改修の方法（指針） ○ ブロック塀等の安全対策

都道府県・市町村による耐震改修促進計画の作成

- 建築物の耐震診断及び改修の目標
- 緊急輸送道路等の指定（都道府県、市町村）
- 目標達成のための具体的な施策
- 防災拠点建築物の指定（都道府県）

（1）建築物の耐震化の促進のための規制措置

指導・助言対象（全ての既存耐震不適合建築物）

- 多数の者が利用する一定規模以上の建築物
- 一定量以上の危険物を取り扱う貯槽場、処理場
- 住宅や小規模建築物等

指示・公表対象

- 不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物のうち一定規模以上のもの
- 都道府県又は市町村が指定する避難路沿道建築物
- 一定量以上の危険物を取り扱う貯蔵場、処理場のうち一定規模以上のもの

耐震診断の義務付け・結果の公表

要緊急安全確認大規模建築物

- 病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの
- 一定量以上の危険物を取り扱う貯蔵場、処理場のうち大規模なもの

要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画に位置付け）

- 都道府県又は市町村が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物
（建物に附属するブロック塀等を対象に追加）
- 都道府県が指定する庁舎、避難所等の防災拠点建築物

（2）建築物の耐震化の円滑な促進のための措置

耐震改修計画の認定

- ・地震に対する安全性が確保される場合は既存不適格のままでも可とする特例
- ・耐火建築物、建ぺい率、容積率の特例

区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定

- ・大規模な耐震改修を行うとするとした場合の決議要件を緩和。（区分所有法の特例：3／4以上→過半数）

耐震性に係る表示制度（任意）

- ・耐震性が確保されている旨の認定を受けた建築物について、その旨を表示。

耐震改修支援センター

耐震診断・耐震改修を円滑に進めるための情報提供等の総合的な支援を実施

補助等の実施

- ・住宅・建築物安全ストック形成事業
- ・耐震対策緊急促進事業
- ・耐震改修促進税制等

② 要安全確認計画記載建築物

イ 緊急輸送道路等の避難路沿道建築物

＜対象建築物＞

1. 倒壊した場合において、前面道路の過半を閉塞する恐れのある建築物（高さ6mを超えるもの）（右図1参照）

2. 倒壊した場合において、前面道路の過半を閉塞する恐れのある組積造の塀（長さ25mを超えるもの）（右図2参照）

※平成31年1月1日施行の改正政令で追加

ただし、1、2共に、地形、道路の構造その他の状況により、地方公共団体が一定の範囲において規則で別の定めをすることが可能。

ロ 防災拠点建築物

＜対象建築物＞

庁舎、病院、避難所となる体育館など

避難所として利用する旅館・ホテルなども位置づけが可能

都道府県又は市町村が
避難路を指定

都道府県が指定

図1：耐震診断義務付け対象の避難路沿道建築物

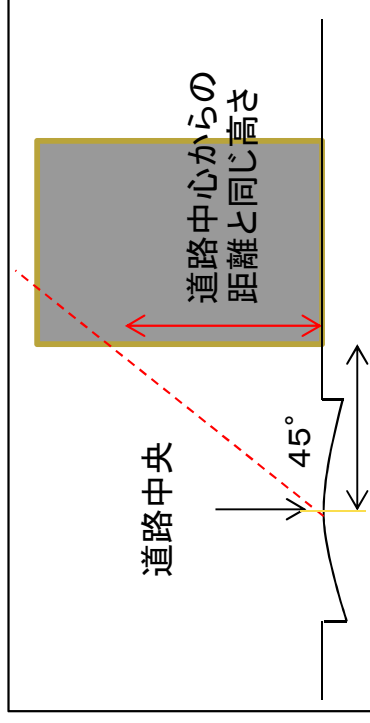
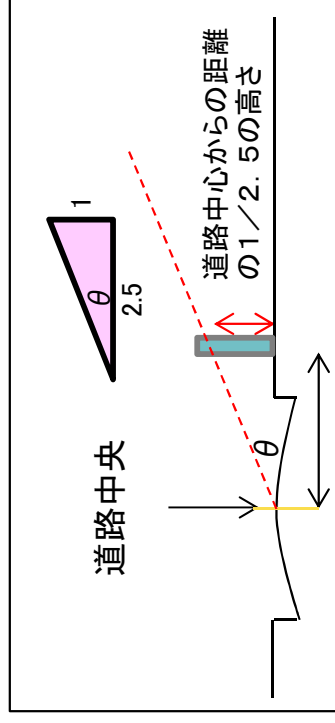


図2：耐震診断義務付け対象の避難路沿道の組積造の塀



耐震診断結果の報告期限

イ、ロ共に

地方公共団体が定める日まで

民間建築物の耐震診断・耐震設計・耐震改修・除却・ブロック塀補助の補助件数

年 度	診 断			設 計	改 修	除 却	ブロック塀	担当課
	戸建住宅	長屋住宅	特定既存 耐震不適格 建築物	木造住宅	木造住宅	木造住宅		
平成 9年度	0	0	0	－	－	－	－	建築指導課
平成10年度	1	0	0	－	－	－	－	建築指導課
平成11年度	0	0	0	－	－	－	－	建築指導課
平成12年度	0	0	1	－	－	－	－	建築指導課
平成13年度	0	0	1	－	－	－	－	建築指導課
平成14年度	5	0	0	－	－	－	－	建築指導課
平成15年度	6	0	1	－	－	－	－	建築指導課
平成16年度	23	0	0	－	－	－	－	建築指導課
平成17年度	27	0	0	－	－	－	－	建築指導課
平成18年度	21	1 (2)	3	－	－	－	－	建築指導課
平成19年度	24	0	1	－	－	－	－	建築指導課
平成20年度	29	1 (4)	0	－	2	－	－	都市計画課
平成21年度	57	0	1	－	2	－	－	都市計画課
平成22年度	32	0	0	－	3	－	－	都市計画課
平成23年度	109	8 (20)	0	24(25)	21	3	－	都市政策課
平成24年度	98	1 (2)	0	16	13	5	－	都市政策課
平成25年度	93	4 (7)	0	36(37)	37	5	－	審査指導課
平成26年度	77	5(8)	1	14	16	5	－	審査指導課
平成27年度	73	2(3)	1	21(22)	21(22)	10	－	審査指導課
平成28年度	70	4(10)	0	24	33	7	－	住宅政策課
平成29年度	39	0	0	12	13	10	－	住宅政策課
平成30年度	39	2(2)	0	9	12	4	74	住宅政策課
令和元年度	35	2(2)	0	10(11)	15(16)	9	48	住宅政策課
合 計	858	30(60)	10	166(170)	188(190)	58	122	

※ () 内の数値は、戸数を示す。

八尾市公共建築物の耐震化率推移

	公共建築物	耐震性能を 満たしているもの	耐震化率
平成19年4月現在 (八尾市耐震改修促進計画策定時)	504	137	27.2%
平成20年12月現在 (第1回公表時)	317	128	40.4%
平成22年4月現在 (第2回公表時)	317	143	45.1%
平成23年4月現在 (第3回公表時)	327	169	51.7%
平成24年4月現在 (第4回公表時)	327	184	56.3%
平成25年4月現在 (第5回公表時)	322	199	61.8%
平成26年4月現在 (第6回公表時)	322	224	69.6%
平成27年4月現在 (第7回公表時)	319	258	80.9%
平成28年4月現在 (第8回公表時)	304	273	89.8%
平成29年4月現在 (第9回公表時)	304	275	90.5%
平成30年4月現在 (第10回公表時)	304	277	91.1%
平成31年4月現在 (第11回公表時)	307	283	92.2%
令和2年4月現在 (第12回公表時)	307	287	93.5%

平成20年12月現在の耐震化率	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公共建築物	54 (66.7%)	5 (6.2%)	2 (2.5%)	20 (24.7%)	81
	市営住宅	29 (40.3%)	30 (41.7%)	8 (11.1%)	5 (6.9%)	72
	学校園	45 (27.4%)	12 (7.3%)	4 (2.4%)	103 (62.8%)	164
	合計	128 (40.4%)	47 (14.8%)	14 (4.4%)	128 (40.4%)	317

平成22年4月現在の耐震化率の内訳	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公共建築物	56 (69.1%)	6 (7.4%)	2 (2.5%)	17 (21.0%)	81
	市営住宅	30 (41.1%)	30 (41.1%)	7 (9.6%)	6 (8.2%)	73
	学校園	57 (35.0%)	38 (23.3%)	21 (12.9%)	47 (28.8%)	163
	合計	143 (45.1%)	74 (23.3%)	30 (9.5%)	70 (22.1%)	317

平成23年4月現在の耐震化率の内訳	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公共建築物	60 (75.0%)	8 (10.0%)	2 (2.5%)	10 (12.5%)	80
	市営住宅	30 (41.7%)	30 (41.7%)	7 (9.7%)	5 (6.9%)	72
	学校園	79 (45.1%)	70 (40.0%)	24 (13.7%)	2 (1.1%)	175
	合計	169 (51.7%)	108 (33.0%)	33 (10.1%)	17 (5.2%)	327

平成24年4月現在の耐震化率の内訳	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公共建築物	62 (77.5%)	10 (12.5%)	2 (2.5%)	6 (7.5%)	80
	市営住宅	31 (43.1%)	30 (41.7%)	6 (8.3%)	5 (6.9%)	72
	学校園	91 (52.0%)	65 (37.1%)	19 (10.9%)	0 (0.0%)	175
	合計	184 (56.3%)	105 (32.1%)	27 (8.3%)	11 (3.4%)	327

平成25年4月現在の耐震化率の内訳	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公共建築物	64 (80.0%)	8 (10.0%)	2 (2.5%)	6 (7.5%)	80
	市営住宅	33 (49.3%)	29 (43.3%)	5 (7.5%)	0 (0.0%)	67
	学校園	102 (58.3%)	56 (32.0%)	17 (9.7%)	0 (0.0%)	175
	合計	199 (61.8%)	93 (28.9%)	24 (7.5%)	6 (1.9%)	322

平成26年4月現在の耐震化率の内訳	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公 共 建 築 物	66 (82.5%)	7 (8.8%)	1 (1.3%)	6 (7.5%)	80
	市 営 住 宅	34 (50.7%)	30 (44.8%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	67
	学 校 園	124 (70.9%)	44 (25.1%)	7 (4.0%)	0 (0.0%)	175
	合 計	224 (69.6%)	81 (25.2%)	11 (3.4%)	6 (1.9%)	322
平成27年4月現在の耐震化率の内訳	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公 共 建 築 物	69 (87.3%)	7 (8.9%)	1 (1.3%)	2 (2.5%)	79
	市 営 住 宅	34 (52.3%)	28 (43.1%)	3 (4.6%)	0 (0.0%)	65
	学 校 園	155 (88.6%)	18 (10.3%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	175
	合 計	258 (80.9%)	53 (16.6%)	6 (1.9%)	2 (0.6%)	319
平成28年4月現在の耐震化率の内訳	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公 共 建 築 物	75 (97.4%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	77
	市 営 住 宅	35 (54.7%)	27 (42.2%)	2 (3.1%)	0 (0.0%)	64
	学 校 園	163 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	163
	合 計	273 (89.8%)	28 (9.2%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	304
平成29年4月現在の耐震化率の内訳	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公 共 建 築 物	76 (98.7%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	77
	市 営 住 宅	36 (56.3%)	27 (42.2%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	64
	学 校 園	163 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	163
	合 計	275 (90.5%)	28 (9.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	304
平成30年4月現在の耐震化率の内訳	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公 共 建 築 物	76 (98.7%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	77
	市 営 住 宅	38 (59.4%)	25 (39.1%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	64
	学 校 園	163 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	163
	合 計	277 (91.1%)	26 (8.6%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	304
平成31年4月現在の耐震化率の内訳	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公 共 建 築 物	81 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	81
	市 営 住 宅	39 (61.9%)	23 (36.5%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	63
	学 校 園	163 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	163
	合 計	283 (92.2%)	23 (7.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	307
令和2年4月現在の耐震化率の内訳	耐震性能 建物の種別	A	B	C	未診断 その他	計
	公 共 建 築 物	81 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	81
	市 営 住 宅	43 (68.3%)	19 (30.2%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	63
	学 校 園	163 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	163
	合 計	287 (93.5%)	19 (6.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	307

(小学校)

学校名	施設名	構造	建築年度	耐震性能	補強年度	改築年度	備考
八尾小学校	西側教室棟	RC	昭和33・41年度	A	平成26年度		
	北側教室棟	RC	昭和47・48年度	A	平成24・25年度		
	東側特別教室棟	S	平成11年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和54年度	A	平成23年度		
山本小学校	北側教室棟	RC	昭和53年度	A	平成23年度		
	屋内運動場	RC	昭和55年度	A	平成24年度		
用和小学校	北側教室棟	RC	昭和39・40・41年度	A	平成11年度		
	南側教室棟	RC	昭和53年度	A	平成27年度		
	屋内運動場	RC	昭和56年度	A	平成23年度		
	北側教室棟	RC	昭和33・37・50年度	A	平成25年度		
久宝寺小学校	南側教室棟等	RC	昭和46・51年度	A	平成26・27年度		
	西側教室棟	RC	昭和52年度	A	平成26年度		
	屋内運動場	RC	平成3年度	A			新耐震基準
	西側教室棟	RC	昭和42年度	A	平成12年度		
龍華小学校	南側教室棟	RC	昭和53・54年度	A	平成27年度		
	北側教室棟	RC	昭和55年度	A	平成27年度		
	屋内運動場	RC	平成5年度	A			新耐震基準
	北側教室棟	RC	昭和46・47・50年度	A	平成24・25年度		
大正小学校	西側教室棟	RC	平成11年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和50年度	A	平成22年度		

学校名	施設名	構造	建築年度	耐震性能	補強年度	改築年度	備考
桂小学校	北側教室棟	RC	昭和38・39年度				平成27年度、未使用化の上、仮設校舎を整備。 令和4～5年度解体予定。
	東側教室棟	RC	昭和43年度				
	南側教室棟	RC	昭和46年度				
	屋内運動場	RC	昭和49年度	A	平成24年度		
安中小学校	南側教室棟	RC	昭和41・42・45年度	A	平成24年度		
	北側教室棟	RC	昭和45年度	A	平成18年度		
	西側教室棟	RC	昭和45年度	A	平成16年度		
	屋内運動場	RC	昭和47年度	A	平成21年度		
	北側教室棟	RC	昭和46年度	A	平成26年度		
竹淵小学校	西側教室棟	RC	昭和58年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和57年度	A			新耐震基準
	北側教室棟	RC	昭和40・44・45・46年度	A	平成23年度		
南高安小学校	北西側教室棟	RC	昭和51年度	A	平成25年度		
	東側教室棟	RC	昭和53年度	A	平成26年度		
	南西側教室棟	RC	昭和40年度	A	平成26年度		
	屋内運動場	RC	平成4年度	A			新耐震基準
	南側教室棟	RC	昭和43・45・49年度	A	平成25年度		
曙川小学校	北側教室棟	RC	昭和42年度	A	平成26年度		
	屋内運動場	RC	昭和45年度	A	平成22年度		
	東側教室棟	RC	昭和52年度	A	平成14年度		
北山本小学校	北側教室棟	RC	平成13・15年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和46年度	A			補強不要

学校名	施設名	構造	建築年度	耐震性能	補強年度	改築年度	備考
南山本小学校	南側教室棟	RC	平成27年度	A		平成27年度	新耐震基準
	北側教室棟	RC	昭和33・39・41年度	A			補強不要
	屋内運動場	RC	平成6年度	A			新耐震基準
志紀小学校	東側教室棟	RC	平成27年度	A		平成27年度	新耐震基準
	西側教室棟	RC	昭和48年度	A			補強不要
	南側教室棟	RC	昭和50・53年度、平成10・17年度	A	平成25年度		
	屋内運動場	RC	平成9年度	A			新耐震基準
	南側教室棟	RC	昭和43年度	A	平成25・26年度		
高美小学校	東側教室棟	RC	昭和43・45年度	A	平成25・26年度		
	北側教室棟	RC	昭和45年度	A	平成25・26年度		
	屋内運動場	RC	昭和46年度	A	平成22年度		
	南側教室棟	RC	昭和44年度	A	平成23年度		
	東側教室棟	RC	昭和44年度	A	平成23年度		
長池小学校	北側教室棟	RC	昭和47年度	A			補強不要
	西側教室棟	S	平成11年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和47年度	A	平成24年度		
	南側教室棟	RC	昭和45・47年度	A	平成23年度		
	北側教室棟	RC	昭和47・49・51年度	A	平成26年度		
東山本小学校	屋内運動場	RC	昭和47年度	A	平成24年度		
	西側教室棟	RC	昭和47年度	A			補強不要
	北側教室棟	RC	昭和47年度	A	平成26年度		
美園小学校	屋内運動場	RC	昭和47年度	A	平成20年度		

学校名	施設名	構造	建築年度	耐震性能	補強年度	改築年度	備考
永畑小学校	北側教室棟	RC	昭和47年度	A	平成27年度		
	南側教室棟	RC	昭和47・51年度	A	平成26年度		
	屋内運動場	RC	昭和47年度	A	平成20年度		
刑部小学校	南側教室棟	RC	昭和47年度	A	平成26年度		
	北側教室棟	RC	昭和47・52年度	A	平成25年度		
	屋内運動場	RC	昭和47年度	A	平成20年度		
西山本小学校	北側教室棟	RC	昭和49年度	A	平成26年度		
	南側教室棟	RC	昭和49年度	A	平成25年度		
	屋内運動場	RC	昭和49年度	A			補強不要
高美南小学校	南側教室棟	RC	昭和49年度	A	平成26年度		
	中央教室棟	RC	昭和49年度	A	平成25年度		
	北側教室棟	RC	昭和49・53年度	A	平成24年度		
高安西小学校	屋内運動場	RC	昭和50年度	A	平成22年度		
	北側教室棟	RC	昭和50年度	A	平成26年度		
	南側教室棟	RC	昭和50・55年度	A	平成26年度		
曙川東小学校	屋内運動場等	RC	昭和50年度	A	平成23年度		
	南側教室棟	RC	昭和53年度	A	平成27年度		
	屋内運動場	RC	昭和53年度	A	平成22年度		
亀井小学校	南側教室棟	RC	昭和53年度	A	平成23・26年度		
	西側教室棟	RC	平成12年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和53年度	A	平成23年度		

学校名	施設名	構造	建築年度	耐震性能	補強年度	改築年度	備考
上之島小学校	南側教室棟等	RC	昭和58年度	A			新耐震基準
	北側教室棟等	RC	昭和58年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和58年度	A			新耐震基準
大正北小学校	教室棟	RC	昭和62年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和62年度	A			新耐震基準

(中学校)

学校名	施設名	構造	建築年度	耐震性能	補強年度	改築年度	備考
八尾中学校	北西側教室棟	RC	昭和45年度	A	平成12年度		
	北東側教室棟	RC	昭和39・45年度	A	平成24年度		
	南側教室棟	RC	昭和34・36・39・60年度	A	平成24年度		
	東側教室棟	RC	昭和60年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和60年度	A			新耐震基準
久宝寺中学校	北側教室棟等	RC	昭和36・49・52・56年度	A	平成25年度		
	西側教室棟等	RC	昭和51年度	A	平成23年度		
	屋内運動場	RC	昭和51年度	A	平成23年度		
龍華中学校	南側教室棟	RC	昭和41・49年度	A	平成25年度		
	西側教室棟	RC	昭和44年度	A	平成11年度		
	屋内運動場	S	昭和45年度	A	平成22年度		

学校名	施設名	構造	建築年度	耐震性能	補強年度	改築年度	備考
大正中学校	中央教室棟	RC	平成27年度	A		平成27年度	新耐震基準
	北側教室棟	RC	昭和51・52・56年度	A	平成26・27年度		
	南側教室棟	RC	昭和57年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	平成14年度	A			新耐震基準
成法中学校	北西側教室棟	RC	昭和35年度	A	平成27年度		
	北東側教室棟	RC	昭和37年度	A	平成27年度		
	南側教室棟等	RC	昭和56・57・58年度	A	平成27年度		
	屋内運動場	RC	昭和62年度	A			新耐震基準
南高安中学校	北側教室棟	RC	昭和48年度	A			補強不要
	中央教室棟	RC	昭和48年度	A	平成26年度		
	南側教室棟	RC	昭和48・56・60年度	A	平成27年度		
	屋内運動場	RC	昭和48年度	A	平成21年度		
曙川中学校	南側教室棟	RC	昭和33・36・39・46年度	A	平成21・24・25年度		一部校舎を平成26年度改築
	東側教室棟	S	昭和50年度	A	平成24・25年度		一部校舎を平成26年度改築
	中央教室棟	RC	平成26年度	A		平成26年度	新耐震基準
	北側教室棟	RC	昭和42・48年度	A	平成13・24・25・26年度		
志紀中学校	屋内運動場	RC	昭和47年度	A	平成22年度		
	南側教室棟	RC	昭和41・42年度	A	平成24年度		
	北西側教室棟	RC	昭和35年度	A			補強不要
	南西・中央教室棟	RC	昭和45年度	A	平成25・26年度		
	北側教室棟	RC	昭和59年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和59年度	A			新耐震基準

学校名	施設名	構造	建築年度	耐震性能	補強年度	改築年度	備考
上之島中学校	南側教室棟	RC	昭和46・48年度	A	平成24・25年度		
	北側教室棟	RC	昭和46・51年度	A	平成26年度		
	屋内運動場	RC	昭和46年度	A	平成24年度		
桂中学校	教室棟（新築棟）	RC	平成27年度	A		平成27年度	新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和46年度	A	平成24年度		
	第2屋内運動場	RC	昭和48年度	A	平成24年度		
高美中学校	北側教室棟	RC	昭和47年度	A	平成26年度		
	南側教室棟	RC	昭和47年度	A	平成24・25年度		
	東側教室棟	RC	昭和57年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和49年度	A	平成21年度		
曙川南中学校	南側教室棟	RC	昭和51年度	A	平成27年度		
	中央教室棟	RC	昭和51・55・57年度	A	平成26年度		
	北側教室棟	RC	昭和59年度	A			新耐震基準
	屋内運動場	RC	昭和51年度	A	平成21年度		
東中学校	教室棟	RC	昭和54年度	A	平成25年度		
	屋内運動場	RC	昭和54年度	A			補強不要
亀井中学校	教室棟	RC	昭和55年度	A			補強不要
	屋内運動場	RC	昭和55年度	A			補強不要

(義務教育学校)

学校名	施設名	構造	建築年度	耐震性能	補強年度	改築年度	備考
高安小中学校	校舎棟	RC	昭和54年度	A	平成27年度		
	屋内運動場	RC	昭和54年度	A	平成27年度		
	屋内運動場（旧北高安小学校）	RC	昭和47年度	A	平成23年度		
	屋内運動場（旧高安中学校）	RC	平成1年度	A			新耐震基準

(幼稚園)

幼稚園名	施設名	構造	建築年度	耐震性能	補強年度	改築年度	備考
(旧)八尾幼稚園	教室棟	RC	昭和49年度	A	平成25年度		
(旧)山本幼稚園	教室棟	RC	昭和53年度	A	平成23年度		
(旧)南山本幼稚園	教室棟	RC	昭和46年度	A	平成26・27年度		
(旧)用和幼稚園	教室棟	RC	昭和50年度	A	平成26年度		令和3年度に就学前施設として民間に譲渡予定。
(旧)久宝寺幼稚園	教室棟	RC	昭和50・52年度	A	平成26・27年度		
(旧)龍華幼稚園	教室棟	RC	昭和54年度	A	平成27年度		令和3年度に就学前施設として民間に譲渡予定。
(旧)大正幼稚園	教室棟	RC	昭和46年度	A	平成26年度		
(旧)安中幼稚園	教室棟	RC	昭和46年度	A	平成27年度		
(旧)南高安幼稚園	教室棟	S	昭和45年度	A	平成25年度		
(旧)高安幼稚園	教室棟	RC	昭和48年度	A			補強不要
(旧)曙川幼稚園	教室棟	RC	昭和47年度	A	平成25・26年度		
(旧)北山本幼稚園	教室棟	RC	昭和44年度	A	平成26年度		
(旧)志紀幼稚園	教室棟	RC	昭和51年度	A			補強不要 令和3年度解体予定
(旧)高美幼稚園	北側教室棟	RC	昭和45年度	A	平成25・26年度		
	南側教室棟	S	昭和49年度	A	平成25・26年度		
(旧)長池幼稚園	教室棟	RC	昭和49年度	A			補強不要
(旧)東山本幼稚園	教室棟	RC	昭和49年度	A	平成25年度		
(旧)美園幼稚園	教室棟	RC	昭和52年度	A			補強不要
(旧)永畑幼稚園	教室棟	RC	昭和53年度	A			補強不要
(旧)西山本幼稚園	教室棟	RC	昭和55年度	A			補強不要

(特別支援学校)

学校名	施設名	構造	建築年度	耐震性能	補強年度	改築年度	備考
(旧)特別支援学校	教室棟	RC	昭和47年度	A			補強不要 平成30年度末に閉校。市立医療型 児童発達支援センターに移管。

公共建築物(市営住宅・学校園を除く)耐震性能一覧表

令和3年4月1日予定

番号	施設名	所在地	構造	階数	建設年度	耐震性能	備考
1	市庁舎本館	本町1丁目	SRC/S	10/3	H5年	A	新耐震
2	市庁舎西館	本町2丁目	SRC	5/2	H5年	A	新耐震
3	市庁舎北分室	本町1丁目	RC	2/0	S36年	A	平成22年度診断完了
4	桂人権コミュニティセンター	桂町2丁目	RC	2/0	S38年	A	耐震補強済
5	桂人権コミュニティセンター	桂町2丁目	RC	1/0	S41年	A	補強不要
6	桂人権コミュニティセンター	桂町2丁目	RC	1/0	S55年	A	補強不要
7	安中人権コミュニティセンター	安中町8丁目	RC	2/0	S41年	A	耐震補強済
8	安中人権コミュニティセンター	安中町8丁目	RC	1/0	S56年	A	新耐震
9	文化会館	光町2丁目	SRC	5/2	S63年	A	新耐震
10	龍華出張所、コミュニティセンター	南太子堂2丁目	RC	3/0	H27年	A	新耐震
11	山本出張所、コミュニティセンター	山本町1丁目	RC	5/1	H8年	A	新耐震
12	竹淵出張所、コミュニティセンター	竹淵東4丁目	RC	4/0	H29年	A	新耐震
13	曙川出張所、コミュニティセンター	八尾木4丁目	RC	2/0	S59年	A	新耐震
14	高安出張所、コミュニティセンター	千塚3丁目	RC	2/0	S61年	A	新耐震
15	久宝寺出張所、コミュニティセンター	北久宝寺2丁目	RC	2/0	S53年	A	補強不要
16	志紀出張所、コミュニティセンター	志紀町西1丁目	RC	2/0	S49年	A	耐震補強済
17	大正出張所、コミュニティセンター	若林町3丁目	RC	2/0	H26年	A	新耐震
18	南高安出張所、コミュニティセンター	恩智中町4丁目	RC	2/0	S57年	A	新耐震
19	緑ヶ丘コミュニティセンター	緑ヶ丘1丁目	RC	2/0	S55年	A	補強不要
20	曙川東小学校区集会所	曙川東8丁目	S	1/0	H8年	A	新耐震
21	刑部小学校区集会所	刑部3丁目	RC	2/0	S53年	A	補強不要
22	用和小学校区集会所	山城町3丁目	S	2/0	H16年	A	新耐震
23	八尾小学校区集会所	本町5丁目	S	1/0	H18年	A	新耐震
24	亀井小学校区集会所	亀井町2丁目	S	1/0	H26年	A	新耐震
25	共同浴場錦温泉	幸町3丁目	RC	2/0	S45年	A	耐震補強済
26	在宅福祉サービスネットワークセンター	青山町4丁目	RC	4/1	H10年	A	新耐震
27	社会福祉会館	本町2丁目	RC	3/1	S48年	A	補強不要
28	桂老人福祉センター	桂町3丁目	RC	2/0	S49年	A	補強不要
29	安中老人福祉センター	安中町8丁目	RC	2/0	S51年	A	補強不要
30	障害者総合福祉センター	南本町8丁目	RC	5/1	H15年	A	新耐震
31	福祉型児童発達支援センター (八尾しょうとく園)	西高安町3丁目	RC	1/0	S63年	A	新耐震
32	生涯学習センター	旭ヶ丘5丁目	RC	4/1	H6年	A	新耐震

番号	施設名	所在地	構造	階数	建設年度	耐震性能	備考
33	八尾北医療センター	桂町6丁目	RC	2/0	S57年	A	新耐震
34	西郡そよかぜこども園	桂町2丁目	RC	2/0	H7年	A	新耐震
35	安中ひかりこども園	安中町8丁目	S	3/0	H29年	A	新耐震
36	志紀おおぞらこども園	志紀町西4丁目	RC	2/0	H30年	A	新耐震
37	東山本わかばこども園	東町3丁目	S	3/0	H30年	A	新耐震
38	南山本せせらぎこども園	山本町南3丁目	S	2/0	H30年	A	新耐震
39	(旧)荘内保育所	荘内町2丁目	RC	2/0	S45年	A	耐震補強済【令和3年度解体予定】
40	(旧)荘内保育所多目的室	荘内町2丁目	S	1/0	H12年	A	プレハブ 新耐震【令和3年度解体予定】
41	(旧)山本南保育所	山本町南2丁目	RC	2/0	S46年	A	補強不要
42	(旧)山本南保育所多目的室	山本町南2丁目	S	1/0	H12年	A	プレハブ 新耐震
43	(旧)弓削保育所	志紀町西3丁目	RC	2/0	S47年	A	補強不要【令和3年度解体予定】
44	(旧)堤保育所	堤町1丁目	RC	2/0	S46年	A	補強不要【令和3年度解体予定】
45	(旧)末広保育所	末広町1丁目	RC	2/0	S53年	A	補強不要【令和3年度解体予定】
46	大畑山野外活動センター	恩智中町4丁目	S/RC	1/0	H1年	A	新耐震
47	桂青少年会館	桂町4丁目	RC	3/0	S50年	A	耐震補強済
48	安中青少年会館	南本町8丁目	RC	3/0	S50年	A	耐震補強済
49	清掃庁舎	高美町5丁目	RC	2/0	S43年	A	耐震補強済
50	清掃庁舎	高美町5丁目	RC	2/0	S48年	A	耐震補強済
51	清掃庁舎浴場	高美町5丁目	RC	1/0	H10年	A	新耐震
52	八尾市清協公社事務所	福栄町4丁目	RC	2/0	S50年	A	平成22年度診断完了
53	市立衛生処理場	上尾町8丁目	RC	2/1	H6年	A	新耐震
54	市立斎場	南植松町3丁目	RC	2/0	H13年	A	新耐震
55	市立リサイクルセンター	曙町2丁目	S/SRC、RC	4/0	H20年	A	新耐震
56	一般廃棄物最終処分場	上尾町9丁目	RC	1/0	H7年	A	新耐震
57	まちなみセンター	久宝寺3丁目	S/RC	2/0	H11年	A	新耐震
58	土木管理事務所	曙町2丁目	RC	3/0	S49年	A	耐震補強済
59	市立病院	龍華町1丁目	S/RC	8/1	H15年	A	新耐震
60	市立病院北館	龍華町1丁目	S	5/0	H26年	A	新耐震
61	消防本部庁舎	高美町5丁目	RC	3/0	S49年	A	耐震補強済
62	消防署山本分署	西山本町3丁目	RC	2/0	S45年	A	耐震補強済
63	消防署志紀出張所	志紀町西2丁目	RC	2/0	H17年	A	新耐震
64	消防署栄町出張所	栄町2丁目	RC	3/0	S43年	A	耐震補強済
65	消防署高安出張所	千塚2丁目	RC	2/0	S58年	A	新耐震
66	消防署亀井出張所	亀井町2丁目	RC	2/0	H1年	A	新耐震
67	水道局庁舎	光南町1丁目	RC	4/0	H28年	A	新耐震
68	高安受水場(送水ポンプ棟)	服部川1丁目	RC	2/1	H30年	A	新耐震

番号	施設名	所在地	構造	階数	建設年度	耐震性能	備考
69	教育センター(旧高安中学校)	水越2丁目	RC	3/0	S58年	A	耐震補強済
70	山本球場	山本町南7丁目	RC	1/0	H2年	A	新耐震
71	総合体育館	青山町3丁目	RC	3/1	H9年	A	新耐震
72	屋内プール	上尾町7丁目	SRC/RC	3/1	H11年	A	新耐震
73	くらし学習館	本町3丁目	S	2/0	H16年	A	新耐震
74	八尾図書館	本町2丁目	SRC	4/1	H25年	A	新耐震
75	志紀図書館	志紀町西1丁目	SRC	1/0	H8年	A	府住志紀住宅1F部分 新耐
76	埋蔵文化財調査センター	幸町4丁目	RC	2/0	S49年	A	震平成21年度診断済
77	しおんじやま古墳学習館	大竹5丁目	S/RC	1/0	H15年	A	新耐震
78	歴史民俗資料館	千塚3丁目	RC	2/0	S61年	A	新耐震
79	南木の本防災体育館	南木の本3丁目	RC	3/0	S55年	A	耐震補強済
80	市立中小企業サポートセンター (八尾市商工会議所会館内)	清水町1丁目	RC	3/0	H23年	A	新耐震
81	八尾市保健所	清水町1丁目	RC	2/0	S39年	A	耐震補強済

市営住宅住棟別の耐震性能一覧表

令和3年4月1日予定

番号	施設名	所在地	構造	階数	建設年度	耐震性能	備考
1	大正住宅1期・2期	西木の本4丁目	RC	8/0	H18年・H21年	A	新耐震
2	西郡住宅6号館	幸町4丁目	WRC	4/0	S39年	B	
3	西郡住宅9号館	幸町2丁目	RC	5/0	S41年	A	耐震補強済
4	西郡住宅10号館	桂町3丁目	RC	5/0	S41年	A	耐震補強済
5	西郡住宅11号館	桂町3丁目	RC	5/0	S42年	A	耐震補強済
6	西郡住宅12号館	幸町2丁目	RC	5/0	S42年	B	
7	西郡住宅14号館	桂町1丁目	RC	5/0	S42年	B	
8	西郡住宅15号館	桂町1丁目	RC	5/0	S42年	B	
9	西郡住宅16号館	桂町1丁目	RC	5/0	S43年	B	
10	西郡住宅17号館	幸町3丁目	RC	5/0	S43年	B	
11	西郡住宅18号館	幸町3丁目	RC	5/0	S45年	B	
12	西郡住宅19号館	桂町6丁目	RC	5/0	S44年	B	
13	西郡住宅20号館	桂町6丁目	RC	5/0	S44年	B	
14	西郡住宅21号館	桂町6丁目	RC	5/0	S45年	B	
15	西郡住宅22号館	桂町6丁目	RC	5/0	S45年	B	
16	西郡住宅23号館	桂町6丁目	RC	5/0	S46年	B	
17	西郡住宅24号館	高砂町1丁目	WRC	4/0	S45年	A	
18	西郡住宅25号館	高砂町1丁目	WRC	4/0	S45年	A	
19	西郡住宅26号館	高砂町1丁目	WRC	4/0	S46年	A	
20	西郡住宅27号館	高砂町1丁目	WRC	4/0	S46年	A	
21	西郡住宅28号館	桂町3丁目	RC	5/0	S46年	B	
22	西郡住宅29号館	桂町1丁目	RC	5/0	S47年	A	耐震補強済
23	西郡住宅30号館	桂町1丁目	RC	5/0	S48年	A	耐震補強済
24	西郡住宅31号館	桂町1丁目	RC	4/0	S49年	A	耐震補強済
25	西郡住宅32号館	幸町5丁目	RC	4/0	S49年	A	耐震補強済
26	西郡住宅33号館	高砂町1丁目	SRC	11/0	S50年	A	耐震補強済
27	西郡住宅34号館	幸町5丁目	RC	4/0	S54年	B	令和3年度耐震補強予定
28	西郡住宅35号館	幸町5丁目	RC	4/0	S55年	B	
29	西郡住宅36号館	幸町1丁目	RC	4/0	S58年	A	新耐震
30	西郡住宅37号館	幸町1丁目	RC	4/0	S58年	A	新耐震
31	西郡住宅38号館	幸町2丁目	RC	4/0	S60年	A	新耐震
32	西郡住宅39号館	幸町2丁目	RC	4/0	S62年	A	新耐震
33	西郡住宅40号館	幸町1丁目	RC	4/0	S63年	A	新耐震
34	西郡住宅41号館	幸町3丁目	RC	4/0	H2年	A	新耐震

番号	施設名	所在地	構造	階数	建設年度	耐震性能	備考
35	西郡住宅42号館	幸町3丁目	RC	4/0	H4年	A	新耐震
36	西郡住宅43号館	高砂町1丁目	RC	8/0	H23年	A	新耐震
37	西郡店舗住宅1号館	幸町4丁目	RC	3/0	S41年	B	
38	西郡店舗住宅3号館	幸町3丁目	RC	5/0	S45年	C	
39	西郡店舗住宅4号館	幸町3丁目	RC	2/0	S45年	A	耐震補強済
40	西郡店舗住宅5号館	幸町3丁目	RC	2/0	S47年	A	耐震補強済
41	西郡店舗住宅6号館	幸町2丁目	RC	2/0	S52年	A	耐震補強済
42	西郡店舗住宅7号館	幸町2丁目	RC	2/0	S56年	A	新耐震
43	西郡店舗住宅8号館	幸町2丁目	RC	2/0	S56年	A	新耐震
44	西郡店舗住宅9号館	幸町1丁目	RC	2/0	S59年	A	新耐震
45	安中住宅1号館	南本町8丁目	RC	5/0	S41年	A	耐震補強済
46	安中住宅2号館	南本町8丁目	RC	5/0	S42年	B	
47	安中住宅7号館	南本町8丁目	RC	5/0	S45年	A	耐震補強済
48	安中住宅8号館	南本町8丁目	RC	5/0	S45年	B	
49	安中住宅9号館	南本町8丁目	RC	5/0	S45年	A	耐震補強済
50	安中住宅10号館	南本町8丁目	RC	5/0	S46年	A	耐震補強済
51	安中住宅11号館	南本町8丁目	RC	5/0	S46年	A	耐震補強済
52	安中住宅12号館	安中町9丁目	RC	4/0	S46年	B	
53	安中住宅13号館	安中町9丁目	WRC	4/0	S46年	A	
54	安中住宅14号館	安中町9丁目	WRC	4/0	S53年	A	
55	安中住宅15号館	安中町9丁目	RC	4/0	S59年	A	新耐震
56	安中住宅16号館	安中町8丁目	RC	8/0	H21年	A	新耐震
57	安中店舗住宅1号館	安中町8丁目	RC	2/0	S54年	A	耐震補強済
58	萱振住宅1号館	緑ヶ丘1丁目	WRC	3/0	S61年	A	新耐震
59	萱振住宅2号館	緑ヶ丘1丁目	WRC	4/0	S61年	A	新耐震
60	萱振住宅3号館	緑ヶ丘1丁目	WRC	3/0	S62年	A	新耐震
61	萱振住宅4号館	緑ヶ丘1丁目	WRC	4/0	S62年	A	新耐震
62	萱振住宅5号館	緑ヶ丘1丁目	WRC	3/0	H1年	A	新耐震
63	萱振住宅6号館	緑ヶ丘1丁目	WRC	3/0	H1年	A	新耐震

「住宅建築物耐震 10 カ年戦略・大阪（大阪府耐震改修促進計画）」一部改定の概要

分譲マンションは府内に約 70 万戸あり、そのうち昭和 56 年以前の旧耐震基準で建築されたものが約 15 万戸あり、府民の安心・安全のためにはこれらの耐震化を進めていく必要がある。

分譲マンションの耐震化は、多様な価値観を持った区分所有者間の合意形成が必要であり、総じて居住者の意識が低いこと、多額の費用負担や様々な段階で専門的な知識が必要になること等から、本格的な耐震改修はほとんど行われていない。

このため、「住宅建築物耐震 10 カ年戦略・大阪（大阪府耐震改修促進計画）」に新たに分譲マンションの耐震化促進を位置付け、関係機関と連携し取り組みを進める。

◆見直しの内容

○「民間住宅・建築物の具体的な目標」に、分譲マンションに関する目標を新たに追記

- ・区分所有者間の合意形成など多くの課題を有する約 15 万戸、全てに確実な普及啓発
- ・耐震化が見込まれる約 12,000 戸を中心に建替えなどを含めた耐震化を促進

○「目標達成のための具体的な取り組み」に、分譲マンションに関する取り組みを新たに追記

1) 確実な普及啓発

- ・区分所有者が耐震化の重要性を理解し取り組みを進められるよう、個別訪問やダイレクトメール等による確実な普及啓発を市町村と連携して実施

2) 耐震化の支援

- ・耐震化に関する基礎知識や進め方など管理組合のニーズに即した適切なアドバイスをを行うことができる専門家を派遣
- ・耐震診断の検討段階から耐震改修に至るまで継続的に支援することが可能な信頼できる事業者情報を提供
- ・耐震改修だけでなく容積率制限の緩和特例などを活用した建替えによる耐震化を促進

3) 各種認定による耐震化促進

- ・耐震改修計画の認定（耐震改修促進法第 17 条）
- ・建築物の地震に対する安全性の認定（耐震改修促進法第 22 条）
- ・区分所有者建築物の耐震改修の必要性に係る認定（耐震改修促進法第 25 条）
- ・除却の必要性に係る認定（マンションの建替え等の円滑化に関する法律第 102 条）

○「推進体制の整備」に、分譲マンションに関する推進体制を新たに追記

- ・区分所有者間の合意形成等の円滑化を図るため、建築関係団体等との連携を強化

「住宅建築物耐震 10 ヶ年戦略・大阪」の改定について

大阪府北部を震源とする地震の被害状況や国における耐震診断義務付け対象建築物（大規模建築物、広域緊急交通路沿道建築物）の目標設定、さらには南海トラフ巨大地震の 30 年以内発生確率が 70～80％に引き上げられた切迫した状況を踏まえ、更なる耐震化の取組みについて、平成 30 年 7 月に大阪府耐震改修促進計画審議会へ諮問、審議会答申を得て、同戦略を改定

「住宅建築物耐震 10 ヶ年戦略・大阪」の概要

耐震改修促進法及び国土交通大臣の定める基本方針に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、目標及び施策等に関する事項を定めた計画

○計画期間 平成 28 年度から平成 37 年度(2025 年度)

○目標

耐震化率（府民みんなでめざそう値）

① 住宅 平成 37 年(2025 年)までに 95%

② 多数の者が利用する建築物 平成 32 年(2020 年)までに 95%

②-1 大規模建築物 平成 37 年(2025 年)を目的におおむね解消

③ 広域緊急交通路沿道建築物 平成 37 年(2025 年)を目的におおむね解消

具体的な目標

1-1 木造住宅 ・耐震性不足の約 39 万戸に確実な普及啓発

1-2 分譲マンション・旧耐震基準の約 15 万戸に確実な普及啓発

2 多数の者が利用する建築物

・耐震性不足の約 5 千棟に確実な普及啓発

2-1 大規模建築 ・耐震性不足の全てを対象に効果的な働きかけ

・特に公共性の高い病院や学校、避難場所として利用可能なホテル・旅館などは特に優先して耐震化

3 広域緊急交通路沿道建築物

・耐震性不足の全てを対象に効果的な働きかけ

・耐震性の特に低い建築物と特に優先すべき路線の沿道建築物を優先して耐震化

○目標達成のための具体的な取組み

木造住宅、分譲マンション、多数の者が利用する建築物、大規模建築物、広域緊急交通路沿道建築物、府有建築物、大阪府住宅供給公社、その他

○その他関連施策の促進

ブロック塀等の安全対策、居住空間の安全性の確保、2 次構造部材の安全対策、長周期地震動の対応、ハザードマップの活用

改定のポイント

1 耐震診断義務付け対象建築物（大規模建築物、広域緊急交通路沿道建築物）について、国の目標設定や診断結果等の厳しい状況を踏まえ、新たな目標を追加

耐震化率（府民みんなめざそう値）

②-1 大規模建築物

：平成 37 年(2025 年)を目的に耐震性の不足するものをおおむね解消

③ 広域緊急交通路沿道建築物

：平成 37 年(2025 年)を目的に耐震性の不足するものをおおむね解消

2 大阪府北部地震の被害及び新たな目標設定を踏まえ「目標達成のための具体的な取組み」「その他関連施策の促進」の取組みを強化

木造住宅

・手続きの簡素化及びリフォームや中古住宅の流通の機会を捉えた補助制度の活用

大規模建築物

・使用しながらの耐震改修工事や耐震化の手法の分かりやすい説明による強力な働きかけ

広域緊急交通路

・所有者や建物の実態を把握し、多様な課題に対応した実効力のある支援策を検討

・分譲マンションの大規模修繕時の耐震化や工事中の移転先確保の支援策を検討

府有建築物

・天井等の 2 次構造部材の耐震対策の積極的な推進、ブロック塀の安全対策を早急に完了

ブロック塀等

・安全対策の普及啓発、所有者の負担軽減のための支援、行政による建築基準法に基づく指導等による総合的な安全対策

・避難路等の沿道の一定規模以上のブロック塀等の耐震診断義務付け制度の活用を検討

「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」の改定について

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震の被害等を踏まえ、平成31年3月に改定した「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪（大阪府耐震改修促進計画）」で引き続き検討することとした「耐震診断義務付け制度を活用した広域緊急交通路沿道のブロック塀等の耐震化」及び「広域緊急交通路沿道建築物の実効力のある支援策」について、大阪府耐震改修促進計画審議会の意見等に基づき、以下の取組みを追加し、沿道建築物の耐震化を加速させ、広域緊急交通路の早期の機能確保に努める。

改定①：広域緊急交通路沿道のブロック塀等の耐震化

〔耐震診断義務付け対象路線の追加〕

- ・帰宅困難者対策としての徒歩帰宅機能確保するため、帰宅方面や主要な鉄道折り返し駅を踏まえ、代替が難しい中央環状線から放射状に延びる以下の路線を追加（追加路線）国道308号、国道309号、国道310号・国道371号

〔耐震診断結果の報告期限〕

- ・令和4年9月30日

〔耐震診断を義務付け対象とするブロック塀等〕

- ・昭和56年5月31日以前に着工した既存耐震不適格の以下の規模のブロック塀等（建物に附属するものに限る）

【高さ】（2＋道路境界線から塀までの距離）/2.5mを超えるもの

【長さ】8mを超えるもの

〔具体的な取組み〕

- ・ブロック塀等の所有者に対し、個別訪問やダイレクトメールにより、診断・除却等の実施を確実に働きかける
- ・全てのブロック塀等の所有者に対して、適切な維持管理を行うよう働きかける
- ・診断を義務付けたブロック塀だけでなく、安全確認が必要なブロック塀等の所有者に対して、耐震化に必要な支援を行う

改定②：広域緊急交通路沿道建築物の実効力のある支援策

〔具体的な取組み〕

- ・都市の安全のために重要かつ早急に解決すべき社会全体の課題との認識を広めるため、所有者だけでなく、地域住民にも様々な機会を捉えて働きかける
- ・広域緊急交通路の機能確保の状況を地域住民等に周知するため、「分かりやすい公表」に努める
- ・耐震化事業に精通した専門家を派遣し、課題解決等のアドバイスを行う

広域緊急交通路沿道建築物（要安全確認計画記載建築物）の耐震診断結果（平成30年3月時点）

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分 の地震に対する安全性 の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	東洋アルミニウム株式会社 八尾製造所	相生町 4-99 他	事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.00$ $C_{Tu} \cdot S_D=0.32$	—	—	耐震改修済み
2	松井志紀ビル	志紀町 3-19-1	店舗・事務所	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.31$ $q=1.25$			
3	八尾志紀スカイ ハイッ (A棟、B棟)	志紀町南 3-32-1	共同住宅	一般財団法人日本建築防災協会「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	$I_s/I_{s0}=1.17$ $C_{Tu} \cdot S_D=0.43$	—	—	補強不要

要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果（平成 29 年 3 月時点）

【小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校】

建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
					内容	実施時期	
八尾市立八尾小学校 北側教室棟	本町 1-1-65	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第 2 次診断法」（2001 年版）	Is/Is0=1.00 Ctu・Sd=0.45	—	—	耐震改修済み
八尾市立用和小学校 南側教室棟	山城町 3-1-46	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第 2 次診断法」（2001 年版）	Is/Is0=1.04 Ctu・Sd=0.76	—	—	耐震改修済み
八尾市立龍華小学校 南側教室棟	東太子 1-6-12	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第 2 次診断法」（2001 年版）	Is/Is0=1.02 Ctu・Sd=0.75	—	—	耐震改修済み
八尾市立大正小学校 北側教室棟	太田 3-183	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第 2 次診断法」（2001 年版）	Is/Is0=1.01 Ctu・Sd=0.72	—	—	耐震改修済み
八尾市立桂小学校 南側教室棟	桂町 4-57	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第 2 次診断法」（2001 年版）	Is/Is0=0.57 Ctu・Sd=0.41	—	—	閉鎖中 （未使用化）
八尾市立曙川小学校 南側教室棟	八尾木東 2-28	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第 2 次診断法」（2001 年版）	Is/Is0=1.02 Ctu・Sd=0.80	—	—	耐震改修済み
八尾市立東山本小学校 南側教室棟	東山本町 9-3-33	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第 2 次診断法」（2001 年版）	Is/Is0=1.12 Ctu・Sd=0.83	—	—	耐震改修済み
八尾市立刑部小学校 北側教室棟	刑部 3-29-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第 2 次診断法」（2001 年版）	Is/Is0=1.02 Ctu・Sd=0.53	—	—	耐震改修済み

建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部 分の地震に対する安 全性の評価の結果	耐震改修等の予定	備考
八尾市立西山本小学校 南側教室棟	西山本町 3-5 -25	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既 存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基 準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Is0=1.14 CTU・Sp=0.82	—	耐震改修済み
八尾市立高安西小学校 南側教室棟	高安町北 4-15	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既 存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基 準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Is0=1.11 CTU・Sp=0.82	—	耐震改修済み
八尾市立曙川東小学校 南側教室棟	曙川東 8-136	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既 存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基 準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Is0=1.11 CTU・Sp=0.84	—	耐震改修済み
八尾市立亀井小学校 南側教室棟	亀井町 1-4-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既 存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基 準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Is0=1.01 CTU・Sp=0.75	—	耐震改修済み
八尾市立八尾中学校 南側教室棟	緑ヶ丘 1-17	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既 存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基 準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Is0=1.04 CTU・Sp=0.81	—	耐震改修済み
八尾市立久宝寺中学校 北側教室棟	久宝寺 2-4- 33	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既 存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基 準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Is0=1.02 CTU・Sp=0.79	—	耐震改修済み
八尾市立龍華中学校 南側教室棟	南太子堂 3-1 -70	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既 存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基 準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Is0=1.12 CTU・Sp=0.42	—	耐震改修済み
八尾市立上之島中学校 南側教室棟	上之島町南 6- 5-1	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既 存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基 準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Is0=1.00 CTU・Sp=0.76	—	耐震改修済み

建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定	備考
八尾市立高美中学校						
北側教室棟	高美町2-1-22	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.00$ $C_{TU} \cdot S_d=0.78$	—	耐震改修済み
南側教室棟	高美町2-1-22	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.00$ $C_{TU} \cdot S_d=0.51$	—	耐震改修済み
八尾市立曙川南中学校 南側教室棟	大字八尾木167	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.02$ $C_{TU} \cdot S_d=0.73$	—	耐震改修済み
八尾市立東中学校 教室棟	東町3-8	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.02$ $C_{TU} \cdot S_d=0.35$	—	耐震改修済み
八尾市立亀井中学校 教室棟	南亀井町4-1-48	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.04$ $C_{TU} \cdot S_d=0.38$	—	補強不要
八尾市立高安小学校 八尾市立高安中学校 教室棟	千塚2-25	小学校 中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.17$ $C_{TU} \cdot S_d=0.38$	—	耐震改修済み
大阪府立八尾支援学校 中学部・管理棟	上之島町南7-6	特別支援学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.07$ $C_{TU} \cdot S_d=0.77$	—	耐震改修済み

【百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗】

建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な 部分の地震に対す る安全性の評価の 結果	耐震改修等の予定		備考
					内容	実施時期	
八尾光町駅前ビル	光町 2－60	店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」（1997年版）	$I_s/I_{s0}=0.92$ $C_{TU} \cdot S_D=0.46$	耐震改修	平成31年 着工予定	

【自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設】

建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な 部分の地震に対す る安全性の評価の 結果	耐震改修等の予定		備考
					内容	実施時期	
八尾光町駅前ビル (駐車場棟)	光町 2－52	駐車場	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」に定める「第3次診断法」（2011年版）	$I_s=0.68$ $q=1.07$	—	—	耐震改修済み

八尾市耐震改修促進計画 中間検証報告書

令和3年(2021年)3月 策定

令和3年(2021年)4月 発行

編集・発行 八尾市建築部住宅政策課

〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目1番1号

TEL 072-924-3790

FAX 072-924-2301

E-mail jyutakuseisaku@city.yao.osaka.jp

刊行物番号 R2-215